



Title	1790 – 1800 年代イギリス領西インド植民地における黒人兵登用問題：本国・植民地関係に着目して
Author(s)	森井, 一真
Citation	アジア太平洋論叢. 2025, 27(1), p. 15–28
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/100866
rights	This article is licensed under a Creative Commons Attribution 4.0 International License.
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

1790 – 1800年代イギリス領西インド植民地における黒人兵登用問題 —本国・植民地関係に着目して—

The Recruitment of Black Soldiers in the British West Indian Colonies, 1790s-1800s Examining the Metropole-Colony Relationship

森井一真*
Kazuma Morii

Abstract

During the late eighteenth and early nineteenth centuries, the British West Indies faced intense pressure for reforms. The political upheavals of the French Revolution in Europe and the Haitian Revolution in the Caribbean strongly required the elites of the British government and the British West Indies to take action to secure their territory and social stability of home and the colonies. The French colonies abolished slavery under the revolutionary government, which deeply concerned the elites in the British West Indies. They were keen on maintaining social order and the economic system based on slavery, as the colonies had an unusual social structure in which a few white elites governed a large population of enslaved black or coloured individuals.

This paper reconsiders the relationship between the British home and its West Indies between the 1790s and the 1800s. It focuses on two key reforms implemented by the British government during this time: the gradual abolition of the slave trade and the recruitment of black soldiers in the West Indies regiments. While previous research has emphasized the conflict between the British government and the interests of the West Indian colonies, this study shows that the elites in the West Indies maintained relatively positive relations with the home government despite their strong opposition to arming the black population.

Although the recruitment of black soldiers was a strategic military move from the perspective of the British government, this move was deeply controversial for the colonial elites in the West Indies. They regarded it as a potential threat of uprisings among the enslaved population and as potentially destabilizing for a society built on the subjugation of enslaved Africans. However, the strong opposition from local colonial elites should be understood more nuancedly. The policymakers in recruiting black soldiers also promoted the gradual abolition of the slave trade. They did not intend to damage the West Indies society but tried to keep the prosperity of the British West Indies as much as possible. The case study of the upheaval of black soldiers in British Dominica illustrates that the metropolitan and the colonial governments maintained cooperation despite the conflict between them.

By examining the process and results of establishing the West Indies regiment and the gradual abolition of the slave trade, this paper illustrates how the British government introduced new policies while maintaining relations between the home and the colonies. Despite significant opposition from the colonies and the British government's policy failure to the uprising of black soldiers, home-colonial relations were kept in a complex and often contentious way during the period.

Keywords: イギリス帝国、イギリス領西インド植民地、改革の時代、西インド連隊、黒人兵登用、漸進的奴隸貿易廃止

* 大阪大学大学院文学研究科・博士後期課程満期退学

I はじめに

18世紀末から19世紀初頭は、イギリスとその植民地の社会にとって、変化の時代であった。本国では、選挙法改正に代表されるように、規制を緩和し、「自由」な社会を目指す改革が支持されていった。植民地においても、社会の変化は避けられなくなっていた。なかでも、18世紀に繁栄したカリブ海のイギリス領植民地（以下、イギリス領西インド植民地）は、国際情勢の変化の影響を強く受けた地域のひとつであった。

ヨーロッパで勃発したフランス革命に連動して、カリブ海のフランス領サン＝ドマングでは、奴隸の蜂起に始まる激しい戦闘の末、「黒人による共和国」ハイチが独立した⁽¹⁾。ラテンアメリカのスペイン領植民地の多くも、19世紀前半につぎつぎと独立した⁽²⁾。これらの地域に隣接するイギリス領植民地でも、従来の社会が維持される保障はなかった。1807年には、イギリス帝国内の奴隸貿易が、1833年には、イギリス帝国内の奴隸制が廃止された。プランターたちは、奴隸貿易廃止によって、それまで西アフリカから輸送されていた奴隸を獲得することができなくなった。さらに、奴隸制廃止によって、奴隸の労働力を用いたプランテーション経営を継続できなくなった。18世紀後半のイギリス領西インド植民地は、奴隸制プランテーションで砂糖を大量生産することで、経済的な繁栄を極めていた。それを支えるシステムが変化していったのである。

こうした変化の時期に、西インド植民地を対象とする改革は、本国・植民地のあいだでどのように受け止められ、実践されていったのであろうか。この時期、イギリス本国と西インド植民地のあいだには、ふたつの懸案事項があった。ひとつは、奴隸の労働に依存する奴隸制プランテーションをどのように扱うかをめぐる問題であった。それと同時に、本国でも西インドでも為政者を悩ませたのが、イギリス領西インド植民地をどのようにして防衛するかをめぐる課題であった。本稿は、これらふたつの課題を切り口に、この問題を検討する。

イギリスにおける奴隸貿易廃止と西インド植民地での黒人兵の登用は、変革の前半期である1787-1807年に生じた。一般に、19世紀前半に追究された改革は、「自由」を旗印に、18世紀に形成された社会制度の廃止・改変を求めるものであった。ただし、改革は必ずしも抜本的なものではなかった⁽³⁾。後述するように、この時期の植民地改革を扱う研究は、本国・植民地の対立を強調する傾向にある。本国が立案する急進的な改革に対して、植民地のエリートたちが反対したことが重視されてきた。実際に、植民地エリートたちの反対・抵抗は、イギリス領植民地の多くの地域でみられる。しかし、1830年代より早い時期には、本国でも、西インド植民地でも、急激な改革ではなく、漸進的な改良を求めるひとびとがマジョリティであった。奴隸貿易廃止も、黒人兵の登用も、この時期に起こった。漸進的な改良が求められた移行期に、どのように改革が受容されたのであろうか。ここに本稿の関心はある。

黒人兵の登用は、当時の国際情勢と密接に連関している。1791年8月22日、フランス領サン＝ドマング（現在のハイチ）で黒人奴隸蜂起がおこった。ハイチ革命の始まりであった。8月24日には、総督ブランシェランドがスペイン領サント＝ドミニゴ、アメリカ合衆国、イギリス領ジャマイカに援助を要請した⁽⁴⁾。ジャマイカからの危機を知らせる便りを受け、イギリス本国では、西インド植民地の防衛力強化が課題となった。その方策として議論されたのが、西インドの各イギリス領植民地に新たに歩兵連隊を新設する案であった。その案は実際に実行に移され、1795年から創設された連隊は、しばしば西インド連隊（The West India Regiments）と呼ばれる。

西インド連隊は、単なる植民地防衛の問題を超えて、当時から注目され、いまなお研究対象とされている。多くの場合、奴隸であった黒人が兵士として登用され、一種の奴隸解放の側面を持っていたためである。西インド連隊への黒人兵登用問題を先駆的に研究したロジャー・ノ

ーマン・バクリーは、イギリス帝国における軍隊の「アフリカ化」の先駆的な例として、西インドにおける黒人兵の登用を位置づけ、その過程を分析している。バクリーの整理によれば、当初は内務大臣として、のちに陸軍大臣としてこの問題に取り組んだヘンリー・ダンダスを中心に、本国と植民地、行政と軍隊のあいだで複雑な折衝が繰り返された。18世紀末から19世紀初頭には、本国が植民地に対して介入的な姿勢をとるようになったと考えられてきた。バクリーは、西インド連隊創設問題もその例として理解できるとする⁽⁵⁾。近年では、デイヴィッド・ランバートが中心となって、西インド歩兵連隊の経験を、イギリス軍における黒人兵利用の歴史のなかに位置づける研究が進展している⁽⁶⁾。ランバートも、同様に、本国の介入的な政策に対する植民地の強い反発に光を当てる。彼は、政治的・法的な対立だけでなく、植民地在住者のアフリカ出身者がどう表象されたかに着目して、植民地居住者の反発を一層浮き彫りにした⁽⁷⁾。

他方、奴隸貿易廃止に関する近年の研究は、1807年に奴隸貿易が廃止される以前、とくに1790年代に、奴隸貿易の「漸進的」廃止が決定されたことに着目するようになっている。1792年の本国議会は、「漸進的」奴隸貿易廃止法案を可決している。しかし、結局、実質的に奴隸貿易は当面存続し、本格的な廃止は、1806年を待たなければならなかつた。バクリーは、奴隸貿易廃止が遅れたことと黒人兵登用問題は、密接に連関したと推測する。

内閣の主要なアボリショニストーピット、グレンヴィル、ウインダムと、主要な反アボリショニストーポートランドとダンダスは、おそらく1795年末までに、西インド連隊を募集するために奴隸貿易を利用するという合意に達していた。この決定は関係者全員の当面の利益を満足させるものであった。アボリションに反対する人々にとっては、奴隸貿易の継続を認めるものであった。アボリショニストであれ反アボリショニストであれ、戦争指導に責任を負うものにとっては、西インド諸島での戦争を全面的に成功させ、他の作戦地域での戦争をその後成功させる機会を与えるものであった⁽⁸⁾。

ただ、バクリーは、ダンダスを奴隸貿易廃止反対派として整理し、ダンダスが「漸進的」奴隸貿易廃止を主導したことには着目しない。第2節で検討するように、たしかにダンダスは、奴隸貿易を実質的に存続させており、奴隸貿易廃止を積極的には推進しなかつた。しかし、彼は、奴隸貿易の「漸進的」廃止は推進していた。バクリーの見立てでは、ダンダスの「漸進的」奴隸貿易廃止論は、黒人兵の供給源を確保するという軍事的な目的のための手段であったことになる。しかし、ダンダスが奴隸貿易廃止法案に「漸進的」の語を追加した1792年には、まだ黒人兵登用は、本格的には議論されていない⁽⁹⁾。それを考慮すると、「漸進的」奴隸貿易廃止と黒人兵の登用は、軍事的合理性の追求の観点のみから捉えるのではなく、フランス革命・ハイチ革命下の本国・植民地関係の維持という観点から理解することができるのではないだろうか。

奴隸貿易の廃止と黒人兵を登用した歩兵部隊、西インド連隊の創設、いずれも、18世紀のイギリス領西インド植民地社会に変化を迫るものであった。前述したように、奴隸貿易が廃止されると、奴隸の大量購入によって劣悪な環境での労働力を確保するプランテーション経営はたちゆかなくなる。イギリスにおける奴隸貿易廃止は、本国議会の立法によって実現した。それに対して、西インド植民地のプランターたちが抵抗したことは、容易に想像されることである。また、黒人の歩兵への登用は、プランターたちにとって難点の多い計画であった。黒人に武器を与え、訓練を施すと、白人プランターを頂点とする社会秩序を破壊するかもしれない。プランターたちは、このような懸念をしばしば表明している⁽¹⁰⁾。

1790年代から1800年代にかけて、「漸進的改良」を主張することは、単なるレトリックを超えて意味を持った。植民地在住のプランターたちと本国の対立は、19世紀中葉にかけて本格化

していく⁽¹¹⁾。しかし、奴隸貿易廃止がまだ実現していなかった1800年代には、改革の方向性は明確ではなく、本国の政府と現地のプランターたちは、ある部分では対立しつつ、別の部分では協調して、急変する情勢に対応しようとしていた。たとえば、奴隸貿易廃止は、実に20年にわたる攻防の末に実現した。その間、奴隸貿易を即時廃止するのではなく、漸進的に廃止しようとする立場が広く支持されていた。一般に、プランターたちの「抵抗」によって、奴隸貿易廃止が遅延したと考えられるが、本稿は、漸進的な奴隸貿易廃止を支持した人々によって、奴隸貿易廃止が徐々に実現したとの立場に立つ。漸進的な改革を求めるることは、奴隸貿易廃止が議論された1790-1800年代のマジョリティだったのである。

プランターたちは、18世紀末にはすでに情勢の変化に直面していた。イギリス本国では、1787年にロンドン奴隸貿易廃止協会が結成されたことをひとつの契機として、奴隸貿易を批判する議論が本格化した⁽¹²⁾。1789年には、本国下院に奴隸貿易廃止を求める請願が提出される。西インドに関係する商人やプランターらで構成される委員会（西インド委員会）が中心となって、これに対抗した⁽¹³⁾。奴隸貿易廃止をめぐる対立を概観する場合、奴隸貿易廃止を求める人々の運動に対して、経済的な利害関係者が抵抗したとの図式が一定程度成立する。

この研究は、奴隸貿易廃止期の本国・西インド植民地関係をめぐる歴史のなかにも位置づけられる。イギリス本国・植民地間の対立に関する研究は、ひとつには、アメリカ独立戦争への関心から1760年代以前を対象に蓄積されている。また他方で、19世紀前半の自由主義と帝国のつながりへの関心から1810年代以降を対象にした研究も蓄積されている。18世紀後半、南北アメリカに広がるイギリス領植民地と本国が対立したことはよく知られる。とりわけ、各植民地の下院（Assembly、以下、評議会）と本国のあいだには緊張関係があった。植民地評議会は、18世紀を通じて徐々に、現地の問題を自らコントロールするようになり、植民地内でも、帝国全体のなかでも、政治的権力を固めた。18世紀後半になると、本国は南北アメリカ大陸の植民地へ統制を強めようとする。これは、植民地評議会のメンバーにとって、評議会が獲得してきた特権の侵害ととらえられ、アメリカ独立戦争もこの文脈のうえで生じたものであった⁽¹⁴⁾。また、1810年代以降になると、東インド会社の統治領域でも、本国（あるいは、その支持を受けた総督）と現地の官僚のあいだで衝突が頻発した⁽¹⁵⁾。

奴隸貿易・奴隸制廃止についても、植民地現地のプランターは、本国からの抑圧と理解することがあった⁽¹⁶⁾。1770年代からジャマイカでは、本国での奴隸制批判の高まりに対して、すでに警戒が高まっていた⁽¹⁷⁾。そのきっかけになったのは、1772年のサマセット事件である。イギリス本国に連れてきた奴隸の逃亡に際して、彼の所有権をめぐる裁判が行われた。裁判所は、その奴隸はもとの所有者の所有物ではないとの判決を下した。この判決をきっかけに、奴隸の存在が認められていないとイギリス本国では認識されることが増えていった⁽¹⁸⁾。サマセット事件を通じて、イギリス本国で奴隸所有に法的根拠がないことが明らかになつても、ジャマイカのプランターたちはその影響を過小評価していたとされる。しかし、徐々に西インド植民地の関係者は、奴隸制維持のためにロビー活動を強化していく。それとともに、本国政府による改革と西インド利害関係者が対立する構図が形成されるようになる。

ただし、本国政府と西インド植民地が決定的に対立したわけではなかった。対立の構図が明確になるのは、1830年代に奴隸制の廃止が現実味を帯びてからであった。その時期になつてもなお、西インド植民地の利害は、本国政府によって一定程度保障されていた。

とくに、1790年代から1800年代にかけての時期には、イギリス政府と西インド植民地は一定の協力関係にあったとも評価しうる。この時期、フランス革命・ハイチ革命が起り、イギリス社会全体が保守化したことは、その背景として重要である。イギリス領西インド植民地の社会も、フランス革命やハイチ革命による国際情勢の激変にも対応しなければならなかつた。

1794年には、フランス革命政府がフランス領で奴隸制を廃止した。イギリスは、急進的なフランス革命政府と交戦状況に入り、これまでの西インド植民地社会の維持を試みたのである。

それでも本国と植民地が対立した事例もある。1791年ごろに、本国はイギリス領西インド植民地に歩兵連隊を新設する計画を立て、そこに黒人兵を登用しようとした。西インド歩兵連隊への黒人兵登用問題は、1790年代から1800年代の本国と西インド植民地との対立点となった。

漸進的奴隸貿易廃止は、西インド植民地の状況を踏まえて、奴隸貿易が廃止されても社会を維持できるように時間的余裕を与えるものであった。他方、黒人兵登用は、西インド植民地の防衛を目指すものではあるが、社会秩序の維持には不安を与えるものであった。これら異なる方向を向く政策の決定過程を分析することで、本稿は、この時期の本国・植民地が、決定的な対立に至っていなかったことを指摘する。

アメリカ独立戦争に至る1760年代と自由主義的改革が進む1830年代と比べると、1790年代から1800年代の時期を対象に本国・西インド植民地の対立を扱う研究は相対的に少ない。しかし、本国・植民地のあいだに、ゆるやかな変化を求める言説がひろがっていたとすると、それがどのように分布したのか、そして本国と植民地の関係がどのようになっていたのかを理解することがます重要になる。

II 1790年代の「漸進的」奴隸貿易廃止にみるイギリス本国・西インド植民地の協調

そのための方法として、奴隸貿易の漸進的廃止が本国・西インド植民地それぞれでどのように議論されたかを検討しよう。奴隸貿易の漸進的廃止を主張した政治家のつながりをたどると、本国と西インド植民地のあいだの協調関係がみえてくる。

奴隸貿易廃止は、1788年から1807年まで、下院で議論された。議論の過程は、大きく5段階に区分される。第一の時期は1780年代末で、議会外で行われた奴隸貿易廃止の議論が議会内に導入された時期である。第二の時期は1790年代で、この時期には奴隸貿易廃止推進派が議論をリードし、一度は貿易廃止が実現しそうになった。しかし、この段階では実現せず、第三の時期(1800-1803年)には、議論が停滞する。第四の時期は1804-5年で、議論が再開され、第五の時期(1806-7年)に貿易廃止がついに実現した。

このうち、第二の時期の奴隸貿易廃止の議論を決定づけたのが、ヘンリー・ダンダスである。1792年4月2日、奴隸貿易廃止を推進した下院議員、ウィリアム・ウィルバーフォースが、奴隸貿易廃止法案を下院に提出した。この法案は一度可決され、そのままであれば、1790年代に奴隸貿易が廃止された可能性があった。しかし、審議過程で法案に「漸進的」の一語が追加された。この修正のために、奴隸貿易廃止の最終決定は持ち越され、1796年に再度行われた投票で廃案となった。実質的に、「漸進的」の一語を追加したことで、1790年代の廃止が頓挫したこととなる。ダンダスは、ピット政権の内務大臣として、この修正を主導した⁽¹⁹⁾。

ダンダスは、スコットランドに強い影響力を持ち、スコットランドの支持を取り付けることで、小ピット政権に協力した人物である。アメリカ独立戦争が終結した1783年、1780年に先に入閣していた小ピット(William Pitt, the Younger)によって政権の要職へと引き立てられた。1790年にはエディンバラ選挙区で当選を果たし、1791年には内務大臣に、1793年にはインド担当部局長に、1794年には陸軍大臣に任命された。1796年の総選挙では圧倒的な勝利を収めて、18世紀末の植民地政策に強い影響力を及ぼした⁽²⁰⁾。近年ではとくにスコットランド史の文脈で、ダンダスが奴隸貿易の延命に力を貸したことが注目され、研究が進展している⁽²¹⁾。ダンダスが「漸進的」の語を追加した意図には議論がある⁽²²⁾。

ただ、ダンダスの行動は、西インド植民地の関係者から支持されている。西インド植民地関

係者からダンダスに送られた手紙には、ダンダスの行動が急進的でないことが、しばしば高く評価された。たとえば、トバゴの植民地エージェントであった J. ピートリーは、ダンダスに個人的に手紙を送り、ダンダスの「漸進的」奴隸貿易廃止の主張を、急進的な変化に対抗するよすがとして支持し、感謝を示している。

政治的視野がなんらかの出来事によって大きく変化するとき、革新と変化という大胆で危険な変化 (a daring and dangerous shift of innovation & change) が人間の心を掌握しているとき、一般の人々が、慣習的な関係 (the customary relations) 、すなわち古くから社会のなかで人々を結び付けてきたつながりを無にしようとする傾向にあるとき、空虚で軽率な理論が常識や経験 (common sense and experience) に取って代わろうとしているとき、秩序・従属・平穏を求める人々にとって、あなたのような、しっかりした、人間らしく、忍耐強い精神の持ち主が政府の舵取り役の近くにいることは、どんな慰めになることでしょう。……

ともあれ、この手紙の目的は、下院で長い間議論されてきた、そしてもしそれが実行に移されたならば西インド植民地に必然的な破滅をもたらしたであろう法案に、あなたが着実かつ効果的に反対してくださったことに、特に感謝申し上げることです。⁽²³⁾

イギリス史では、18世紀末から19世紀前半を「改革の時代」と呼ぶことがある。(第1次)選挙法改正 (1832年) に代表される政治・社会改革が1830年前後に集中することから、「改革の時代」の焦点は19世紀前半に当たられる傾向にあるものの、1780年代から「改革」機運が高まっていた。ただし、1780年代から1830年代まで、「改革」機運が直線的に高まったわけではなかった。1789年、フランス革命が勃発すると、イギリス社会は全体として保守化した。「改革」を求める際にも、暴動や反乱と区別することが重要になる。ジョアンナ・イニスは、その時期によく行われた改革の正当化の論理を、次の3点に整理している。第一に、「現実的であること」「経験にもとづいていること」、第二に、「ゆるやかな改良であること」、第三に「古来の国制への復古であること」を主張することで、改革が急進的でないことを示そうとした⁽²⁴⁾。

これら三つは厳密に区別されるわけではないが、「漸進的改革（改良）」を支持する言説が支持された一端は、トバゴのエージェントの手紙からも見て取れる。「改革」支持者ではなかったトバゴのエージェントは、ダンダスへ送った手紙で、「改革」が急進的であることを否定的に評価し、漸進的な改革案を提案したダンダスを賞賛している。奴隸貿易を「漸進的」に廃止するとの文言を法案に含めたことで、多様な目的を持つひとびとの広範な支持を得ることができた。結果的に奴隸貿易廃止実現の時期が遅れることになったものの、「漸進的改革」という表現は、奴隸貿易廃止を遅らせるための単なるレトリックとして理解するのではなく、意見の対立を超えて、多様なひとびとの支持を得るためのレトリックとして理解するほうが、当時の状況に即している。

ダンダスの漸進的廃止は、西インド植民地のプランターやそのエージェントたちから支持された。奴隸貿易廃止を主導したウィリアム・ウィルバーフォースは、ダンダスの漸進的廃止論がプランターたちを利していることに苦言を呈する手紙を送っている⁽²⁵⁾。しかし、ダンダス自身は、どのように考えていたのであろうか。下院でダンダスが示したところによると、彼の基本的なスタンスは、奴隸貿易廃止の時期を遅らせたい西インド植民地の関係者と、早期に廃止したい廃止論者の間でバランスを取り、すべての関係者に公平な解決策を示すというものであった⁽²⁶⁾。ダンダスの言葉をそのままに受け取ることには慎重である必要がある。奴隸貿易廃止については、ダンダスの行動は、たしかに西インド植民地に有利なものであった。しかし、そ

れでも彼自身が西インド植民地の利害関係者に肩入れしたわけではなかった。そのことは、同時期に展開した黒人兵登用問題を検討すると、いつそう明らかになる。

III 西インド連隊への黒人兵登用問題

ジャマイカは、フランス領サン=ドマングがあるエスパニョーラ島と海を挟んで向かいに位置する。イギリス植民地省に 1791 年 11 月 14 日に送られた報告によると、サン=ドマングで奴隸蜂起がおこったあと、エスパニョーラ島からジャマイカに、「フランス国王に帰属する」船が、「200 人の男性、黒人、および有色人」を伴って、逃亡してきた。ジャマイカ評議会は議員の連名でイギリス本国に対して緊急事態に早急に対応するよう求めている⁽²⁷⁾。1793 年になると、イギリスは革命中のフランスと交戦状態に入る。1793 年 5 月にはイギリス軍がフランス領マルチニックを攻撃し、9 月 19 日には現地の白人の要請を受け、サン=ドマングに上陸し、一部を占領した。それに先立つ、2 月 3 日（3 月 23 日到着）には、イギリス本国にサン=ドマングの状況を報告する書簡が送られている。

黒人を軍に登用するアイデアは 18 世紀末になると徐々に共有されたが、西インド連隊創設のきっかけとなったのは、フランス革命とハイチ革命であった。イギリスはフランス本国に対しても、フランス領西インド植民地に対しても、軍事的に対応する必要に迫られた。1793 年、イギリスはフランス領西インド植民地への侵攻を開始したものの、勝利は決定的なものにはならず、1794 年以降、陸軍大臣となったダンダスが、西インドの軍備強化を計画した。

その際、黒人の登用が画策された。バクリーは、その背景として、第一に東インドでも現地での兵士徵募が一般的になりつつあったこと⁽²⁸⁾、第二に黒人が黄熱病に対して免疫を持つことが 1790 年代初頭には共通認識となっていたことを挙げる⁽²⁹⁾。また、フランスでも黒人兵登用が進んでおり、白人だけでイギリス領西インド植民地を防衛することは困難であった⁽³⁰⁾。ジャマイカから本国に送られた 1793 年 3 月 9 日付書簡にも、フランス領サン=ドマングに黒人兵が登用されていることが報告されている⁽³¹⁾。1793 年 11 月から 1794 年にかけて、チャールズ・グレイの指揮でフランス領西インド植民地への攻撃が行われた。1794 年 3 月にはマルティニークが陥落し、4 月にはセントルシア、グアドループなどを占領した⁽³²⁾。占領地の防衛を担ったグレイは、西インド植民地の防衛強化が急務であると本国のダンダスに訴えた。増援を受けない限り、征服したフランス領植民地は失われる危険があると 1794 年 6 月中旬から 7 月にかけて、グレイはダンダスに報告している⁽³³⁾。グレイはその後辞任するものの、1795 年 4 月、後任としてウィンドワード諸島の陸軍総司令官に任命されたジョン・ヴォーン (Sir John Vaughan) とジャマイカ総督・アダム・ウィリアムソンに、ダンダスは黒人と有色自由人による正規軍を創設する権限を与えた。西インド植民地へ赴任するイギリス軍将校は、現地の感染症に対応するために黒人を利用するように指示を受け、兵士の確保に努めた⁽³⁴⁾。

西インド連隊の創設をめぐって、ダンダスは、当初は内務相、のちに陸軍相の立場から、ジョン・ヴォーン (General Sir John Vaughan) ら現地の将校、ウィリアムソンら西インド植民地の各総督、本国ではヨーク公など植民地政策を立案する政治家のあいだで、折衝を重ねた。現地に派遣された総督も、積極的に情報を本国に送った。現地の総督が黒人兵登用に積極的なケースもあった。たとえば、ドミニカの総督を務めるアレクサンダー・コクレン・ジョーンストーンは、1796 年 4 月 16 日、年末にかけてフランス領トリニダードへ遠征予定のラーフ・アバーコンビー (Sir Ralph Abercromby) に次のような書簡を送り、黒人兵の有用性を説きつつ、予算措置を依頼している。

新鮮な肉、ワイン、紅茶、医療部門を供給するためにイギリスの兵士にかかる費用は、政府にとって非常に大きなものです。それに対して、黒人はほとんど病気にならないし、塩の配給を一番好みます。……

(黒人兵部隊は) 労働に慣れており、日差しや雨の影響に傷つくことなく耐えることができ、この気候の中で疲労を伴う任務に就いたヨーロッパ人の部隊を急速に衰弱させる熱病や発疹にかかることは、たとえあったとしてもほとんどありません。そのため、各植民地の防衛に不可欠な役割を果たすだけでなく、現在では部隊自身や、その目的のために雇われた黒人によって行われているようなさまざまな労働にときには従事することもあります。現在、船員によって行われている海軍船舶の薪割りや水撒き作業も、各島にこの種の部隊が設置されれば、(黒人兵部隊が) 行い、船内の疾病を大幅に防ぐことができるでしょう。というのも、この気候で船員がかかる熱病のほとんどは、上記のような業務でかかることが、経験上よく分かっているからです。……

私が閣下に提出した、この島で黒人兵团を維持する多くの利点にご納得いただき、現在の兵团を増強する方便を採用していただけましたら、また、その件に関して閣下の命令を受けるのでありましたら、閣下の後援のもと公務を促進するために、私の能力の及ぶ限り個人的な出費や労力を惜しみません。⁽³⁵⁾

コクレン・ジョーンストーンは、同じ書簡で、在地プランターたちから支持が得られたとする。しかし、西インド連隊への黒人兵登用問題は、全体として、本国政府と西インドに居住するプランターたちの対立点となつた。とりわけ、現地の白人定住者が、西インド連隊での黒人兵の登用に強く反発した。ジャマイカでは、1795年に西インド連隊創設が決定したのち、1797年から1798年にかけて、黒人兵登用に対する強い抵抗が行われた⁽³⁶⁾。白人が少数の社会で、黒人を兵士として訓練することは、奴隸反乱を誘発するおそれがあると考えられたからである。バクリーは、本国側がときに譲歩しつつ、西インド連隊をジャマイカでも確立しようとする過程を検討している。

本国政府と植民地評議会のあいだの対立にくわえて、不在プランターと在地プランターの対立も深刻であった。ランバートによれば、黒人の歩兵への登用は、ロンドンの不在地主から一定の支持を得た。また、バクリーは、軍のなかでも黒人兵登用を論じるにあたって、将校が西インド現地におらず、本国から指揮を執ったことが対立を引き起こしたことを指摘する⁽³⁷⁾。

西インド連隊の創設には、ダンダスの影響を受けた将校、政治家が一定数関与していた。彼らは、奴隸貿易に関しては、貿易を継続しようとした点で西インドの白人社会に対して友好的であった。しかし、西インド連隊の問題においては対立的であった。ダンダスの立案に従つたためである。ダンダスは、西インドの利害を考えていなかつたわけではなかつた。アダム・ウェイリアムソン総督らは、黒人兵を登用するのと引き換えに、退役後の自由を保障できるように求めた。しかし、ダンダスは、ジャマイカの評議会などからの要求を勘案して、奴隸の解放は許可しなかつた。

現地社会の懸念は、早くも1802年に現実のものとなつた。1802年4月、ドミニカに駐留した第8連隊で黒人兵の反乱が起つた。その後も、1808年にジャマイカで、1837年にトリニダードで、黒人兵の反乱が起つた。これらの反乱自体はすぐに鎮圧されたが、西インドに住む白人定住者の懸念は、十分現実的なものであったと言える。

1802年の黒人兵反乱は、植民地現地と本国の対立の構図が、一時的にではあるが、実際の政治的な課題として現れる契機となつた。この反乱の後、コクレン・ジョーンストーンはドミニカ総督を解任される。彼の解任劇は、それに政府高官がかかわつたことで、本国でも社会的な

関心を呼ぶこととなる。コクレンは、エдинバラで生まれ、ヘンリー・ダンダスの支援を得て、若くして陸軍で昇進を重ねた、ダンダスの影響下にいる軍人であった。1793年には、結婚により、ダンダスと姻戚関係を結んでいる。1797年にはダンダスの任命でドミニカ総督に就任する。翌年、ドミニカに駐留する第8西インド歩兵連隊の大佐となる。

こうした強いダンダスとのコネクションがあったにもかかわらず、1802年に黒人兵の反乱が起こると、事態の責任はコクレンが負うことになった。ドミニカ評議会は、コクレンの召喚を求める請願を行い、1803年には総督辞任に追い込まれる⁽³⁸⁾。コクレンの現地での評価は高くなかったようである。西インド各地を旅行した人物が1803年に刊行した旅行記には、コクレンの総督としての統治が不適切であったと考えられていると脚注に記されている。黒人兵の反乱は、植民地社会にとって大きな恐怖であったために、こうした評価が下されていたのか、それ以前からコクレンの統治に不平が溜まっていたかは、明らかでない。しかし、現地社会の不安が現実のものとなった以上、黒人兵登用を推進したコクレンに非難が集まるのは当然のことであった。

植民地現地ではコクレンが責任を負う形になったが、事態は彼の辞任だけでは収まらなかつた。一般軍法会議（General Court Martial）が開かれ、第8連隊所属のジョン・ゴードンが、黒人兵の反乱に直接責任を追っていたため、責任を問われた。しかし、ゴードンは、コクレン自身の行動に問題があったと訴えを起こし、コクレン自身が軍法会議にかけられることになる。裁判では、コクレンが黒人兵を奴隸のように扱ったこと、植民地での金銭の使途が不明瞭で私腹を肥やしたこと、植民地での密輸に関与した疑いがあることなどが争われた。コクレンにとって幸いなことに、過失は部分的に認められつつも、最終的には無罪放免の決定がなされた⁽³⁹⁾。

しかし、軍法会議にかけられることをコクレンに直接伝達したヨーク公によって、事態はさらなる展開を見る。この裁判結果にヨーク公が満足せず、黒人兵の反乱以前、コクレンに予定されていたはずの数々の昇進を阻止した。コクレンは、自らの行動を弁護するパンフレットを、1805年に出版した⁽⁴⁰⁾。そこでは、裁判のあらましと、特に軍法会議を担当した法務総監（Judge Advocate-General）との書簡のやり取りが公開され、現在の軍法会議の運用への不満が示されている。さらに、1807年には、自身の無実を主張する請願を下院に提出しようと試みた。

当時、下院議員ではなかったコクレンは、請願を提出してくれる協力者を探し、200名ほどの議員に声をかけたとされる⁽⁴¹⁾。しかし、協力はほとんど得られず、当時穀物法改正に尽力していた議員、サミュエル・ウィットブレッドだけが協力した⁽⁴²⁾。1807年3月10日、奴隸貿易廃止法案可決の4日後に、ウィットブレッドはコクレンによる請願を下院に提出した。コクレンの個人的な昇進に関しては、下院で議論するべき事案ではないとされ、請願に呼応した議論は続かなかった。ただし、軍法会議が公平に行われていないことは問題視された。改革派の下院議員、ウイリアム・ヘンリー・リッテルトンによって、1808年6月3日、軍法会議改革が提起されるに至った。それでも、陸軍事務長官であったフィッツパトリックから、法務総監の権限に一定の制限を設けるという答弁を引き出すにとどまった。リッテルトンの提案は、王室権限に抵触すると指摘されたため、撤回された⁽⁴³⁾。

ここで協力を要請した200名の議員が誰であったかは、あきらかではない。彼のバイオグラフィーに登場する政治家の多くが、スコットランド出身者であり、当時のスコットランド出身者がスコットランドで形成されたつながりを、しばしば活用したことを考えると、協力の依頼先はスコットランド選出の議員が多かったことが想定される⁽⁴⁴⁾。実際、前述の通り、ウィットブレッドを介して提出した請願は、下院で真剣に取り上げられなかつた。結局、本国で黒人兵登用にかかわった政治家は、この事件をコクレン・ジョーンストーン個人の責任として処理し

ようとしたようである。

他方、議会の外では、この事件は、ヨーク公のスキャンダルとして受け止められた。最終的に軍事法廷で無罪であったにもかかわらず、コクレンが昇進できないという状況に、人々は関心を寄せた。1806年には、急進派ウィリアム・コベットが発行する *Cobbett's Weekly Register* で、コクレンの裁判についての記事が連載された。その記事は、コクレンに同情的で、昇進を阻止しているとされたヨーク公の腐敗を批判している⁽⁴⁵⁾。これは、ヨーク公と、その兄弟であるケント公の対立の構図の中に位置付けられ、コクレンの裁判は、政府の「腐敗」批判の一つとして用いられたのであった⁽⁴⁶⁾。

しかし、コクレン自身が急進派から直接支援を受けたわけではなかった。同時期に、コクレンの甥で著名な海軍軍人であったトマス・コクレンは、選挙の際に急進派の支援を受けたことが知られている⁽⁴⁷⁾。コクレンも、甥の選挙を手伝っているため、面識はあった可能性はあるが、少なくともバイオグラフィー上では明確なつながりは指摘されず、急進派の評伝にもコクレンは登場しない。

IV おわりに

ドミニカで生じた黒人反乱は、植民地現地・軍法会議・本国議会・本国社会それぞれの場に波及していった。コクレンは、それぞれの場で多様な立場に立たされることとなった。植民地現地にとっては、植民地社会を混乱させた総督であり、恐怖の的であった西インド連隊を率いる大佐であった。本国議会では、総督任期中に問題を起こした人物として、積極的に助けることができる相手ではないと見なされ、急進派の新聞では、「腐敗」した政治の被害者として描かれた。

ダンダスやヨーク公の立場では、黒人兵の反乱の責任をコクレンひとりに押し付けることで、本国と西インド植民地のあいだの決定的な亀裂を回避したともいえよう。1790年代のイギリス領西インド植民地に住む白人プランターたちは、外ではハイチ革命の影響を、内では黒人兵の反乱を恐れていた。本国にとっては帝国防衛が重要な課題であったが、現地のひとつひとつでは、社会秩序の維持も重要な課題であった。

ダンダスは、本国の政策を植民地に押し付けるのではなく、各地から提出される新しい提案の多くのバランスをとつて、政策を決定していたといえる。ダンダス自身がいうように、漸進的奴隸貿易廃止においても、黒人兵の登用問題においても、彼は 1790 年代の本国・西インド植民地関係のバランサーとして機能した。ダンダスが影響力を失う 1806 年以降、奴隸貿易廃止が急速に実現に向かう。本国と西インド植民地の対立は、そのうちに本格化すると理解すべきであろう。

本国・植民地の対立という観点から見れば、コクレンの辞任により、ドミニカ議会の要求は、一時的に満たされた。しかし、植民地の反発にもかかわらず、その後も西インド連隊は維持されている。植民地が抱える恐怖は、根本的には解決されなかつたといえよう。一方、腐敗した政府を批判する視点で一連の事件を捉えた本国の議会外の言論は、結果的に、本国での「腐敗」批判と、植民地現地の要求が、ヨーク公批判という点で重なったことを意味する。本国の政治運動と植民地現地からの要求は、かけ離れたものであった。ダンダスをはじめ、1790-1800 年代の植民地政策にかかわった政治家たちは、両極端の立場のあいだで、バランスを取ることが必要であった。漸進的な奴隸貿易廃止をめぐる状況においても、黒人兵登用をめぐる状況においても、その構図が見て取れるのではなかろうか。

付記 本研究は JSPS 特別研究員奨励費 JP 20J11457 の助成を受けたものである。

注

- (1) 浜忠雄 1999『ハイチ革命とフランス革命』北海道大学図書刊行会; 2023『ハイチ革命の世界史—奴隸たちがきりひらいた近代』岩波書店。
- (2) 浜忠雄 1997「ハイチ革命とラテンアメリカ諸国の独立」『岩波講座 世界歴史 〈17〉 環大西洋革命—18世紀後半-1830年代』(川北稔編) 岩波書店、103-25頁。
- (3) Innes, Joanna 2003 “‘Reform’ in English Public Life”. In *Rethinking the Age of Reform: Britain 1780-1850, Past and present publications*, eds. Arthur Burns and Joanna Innes. Cambridge, UK ; New York: Cambridge University Press, pp. 71-97.
- (4) 浜忠雄 1999『ハイチ革命とフランス革命』北海道大学図書刊行会、113-4頁。
- (5) Buckley, Roger Norman 1979 *Slaves in Red Coats: The British West India Regiments, 1795-1815*, New Haven: Yale Univ Pr., p.41. バクリーは、この時期に植民地政府と本国政府の立ち位置が「逆転した」とする以下の研究を前提に議論を組んでいる。同様の見取り図が、現在でも有効であると考えられる。Murray, D. J. 1965 *The West Indies and the Development of Colonial Government, 1801-1834*, Oxford: Clarendon Press, pp. xii-xiv.
- (6) 本稿執筆中に Lambert, David 2024 *Soldiers of Uncertain Rank: The West India Regiments in British Imperial Culture*, Cambridge: Cambridge University Press の出版予定が公表された。本稿は、ランバートによる 2023 年以前の論考を参照した。Lambert, David 2018 “[A] Mere Cloak for Their Proud Contempt and Antipathy towards the African Race”: Imagining Britain’s West India Regiments in the Caribbean, 1795-1838’, *The Journal of Imperial and Commonwealth History* 46(4): 627-50; Lambert, David, and Tim Lockley 2018 ‘Introduction’ *Slavery & Abolition* 39(3): 451-58.
- (7) Lambert, 2018 “[A] Mere Cloak for Their Proud Contempt”.
- (8) Buckley 1979, *Slaves in Red Coats*, p. 59.
- (9) 本格的な議論は 1793 年から開始されている。Buckley 1979, *Slaves in Red Coats*, ch.1.
- (10) Buckley, Roger Norman 1979 *Slaves in Red Coats: The British West India Regiments, 1795-1815*, New Haven: Yale Univ Pr., ch. 3.
- (11) たとえば、Price, George Edward 1866 *Jamaica and the Colonial Office: Who Caused the Crisis?*, S. Low and Marston では、ジャマイカに長年在住したのち本国に帰還した著者が 1850 年代を中心には本国の植民地政策に対する不信を表明している。
- (12) 布留川正博 2020『イギリスにおける奴隸貿易と奴隸制の廃止—環大西洋世界のなかで』有斐閣、60-73 頁。
- (13) 川分圭子 2011「奴隸貿易廃止期のイギリス議会と西インド利害関係者」『京都府立大学学術報告 人文』63、57-110 頁; Dumas, Paula E. 2016 *Proslavery Britain: Fighting for Slavery in an Era of Abolition*, London: Palgrave Macmillan; Taylor, Michael 2020 *The Interest: How the British Establishment Resisted the Abolition of Slavery*, London: The Bodley Head; Mullen, Stephen. 2023. ‘Proslavery Collaborations Between British Outport and Metropole: The Rise of the Glasgow-West India Interest, 1775-1838’, *The Journal of Imperial and Commonwealth History* 51(4), 1-43.
- (14) Greene, Jack P. 1994 *Negotiated Authorities: Essays in Colonial Political and Constitutional History*, Charlottesville: University Press of Virginia, ch. 7.
- (15) 稲垣春樹 2018「専制と法の支配—1820 年代ボンベイにおける政府と裁判所の対立」『史学雑誌』127(1)、1-34 頁; Inagaki, Haruki 2021 *The Rule of Law and Emergency in Colonial India: Judicial Politics in the Early Nineteenth Century*, Cham, Switzerland: Palgrave Macmillan.
- (16) 稲垣春樹 2020「19世紀前半のイギリス帝国における人道主義と法—英領ジャマイカを事例として」『西洋史学』270、127-46 頁。
- (17) Burnard, Trevor 2020 *Jamaica in the Age of Revolution*, University of Pennsylvania Press.
- (18) 森建資 1988『雇用関係の生成—イギリス労働政策史序説』木鐸社。
- (19) 布留川正博 2019『奴隸船の世界史』岩波新書、138 頁。「漸進的」の語の重要性は、同時代から認識されていた。たとえば、ロンドン奴隸貿易廃止協会に報告された下院議事録では、修正法案の「漸進的に廃止する (gradually abolished)」との個所に下線が引かれ、「即時廃止 (immediate abolition)」と対比される。‘FAIR Minute Books of the Committee for the Abolition of the Slave-Trade; 22 May, 1787-9 July, 1819. In Three Volumes. Paper. Folio. Presented

- by H. C. Robinson, Esq. Vol. III.', 1792, British Library, Add MS 21256, p. 54.
- (20) 1800年代に入ると、ダンダスの権勢は衰える。1801年に小ピットが辞任すると、ダンダスもすべての役職から辞任し、1802年には叙爵され、貴族院へ移った。1804年、小ピットが再任されるとダンダスも海軍省へと返り咲いたが、1805年に弾劾され、辞任を余儀なくされた。1806年には小ピットも死去し、ダンダスの政治キャリアも終焉を迎えた (Fry, Michael 2004 *The Dundas Despotism*. Edinburgh: John Donald Publishers, Chronology)。なお、「インド担当部局」は Board of Commissioners for the Affairs of India の訳語として採用 (鹿野美枝 2015 「小ピット政権期イギリスのインド政策—ヘンリ・ダンダスの影響力、1783-93年(西洋史特集号)」『史苑』76(1)、30頁、注6)。
- (21) Mullen, Stephen 2021 'Henry Dundas: A "Great Delayer" of the Abolition of the Transatlantic Slave Trade', *The Scottish Historical Review* 100(2): 218-48.
- (22) *Ibid.*, 221-3.
- (23) 'Letter from J. Petrie, Agent for Tobago, [London,] to Henry Dundas Enclosing an Address from the Council and Assembly of Tobago Thanking Him for His Effective Opposition in Parliament to the Bill for Abolition of the Slave Trade', 1796, National Records of Scotland, GD51/1/517/1-2.
- (24) Innes, Joanna 2003 "Reform" in English Public Life'.
- (25) Wilberforce William, 'Letter from W[illiam] Wilberforce, Broomfield, Clapham Common, to Lord Melville Relative to His Bill for Abolition of the Slave Trade and the Position of the West Indian Planters', 13 June 1804, National Records of Scotland, GD51/1/435.
- (26) Melville, Henry Dundas. 1792. *Substance of the Argument of the Right Honourable Henry Dundas, on the Slave Trade, April 23, 1792*. London? <https://data.historicaltexts.jisc.ac.uk/view?pubId=ecco-1218701000> (May 16, 2022).
- (27) 'Original Correspondence, Secretary of State', 1791, The National Archives, Kew, CO 137/90/89-90.
- (28) Buckley 1979, *Slaves in Red Coats*, p.6.
- (29) Buckley 1979, *Slaves in Red Coats*, p.7-8.
- (30) Buckley 1979, *Slaves in Red Coats*, p.10.
- (31) 'Precis of Correspondence.', 1793, The National Archives, Kew, CO 138/31.
- (32) Cornish, Rory T 2015 'Grey, Charles, First Earl Grey (1729-1807), Army Officer'. <https://www.oxforddnb.com/view/10.1093/ref:odnb/9780198614128.001.0001/odnb-9780198614128-e-11525>, (10/10/2023).
- (33) Buckley 1979, *Slaves in Red Coats*, p.11.
- (34) Buckley 1979, *Slaves in Red Coats*, p.10.
- (35) 'X. Miscellaneous. Dispatches on the Capture of Various West Indies Islands and Guiana...', 1793, The National Archives, Kew, WO 1/82.
- (36) Buckley 1979, *Slaves in Red Coats*, ch. 3.
- (37) *Ibid.*; Lambert 2018 "[A] Mere Cloak for Their Proud Contempt".
- (38) Sugden, John. 2004. 'Johnstone, Andrew James Cochrane- (1767-1833?), Politician and Fraudster'. *Oxford Dictionary of National Biography*, <http://www.oxforddnb.com> (22 October 2022).
- (39) *Ibid.*
- (40) Johnstone, Andrew James Cochrane 1805 'AT A GENERAL COURT MARTIAL, Held at the Royal Hospital at Chelsea, on Friday the 1st Day of March 1805, and Continued by Adjournments until Monday the 25th of March, by Virtue of a Special Warrant from His Majesty, Bearing Date the 10th Day of August 1804.' In *Defence of the Honourable Andrew Cochrane Johnstone: Including a View of the Evidence Produced on His Trial, with the Sentence and Varied Commentaries Thereon by the Judge Advocate General, and with a Relative Series of Interesting Letters Previous and Subsequent to the Prosecution, to Which Is Prefixed a Letter to His Royal Highness the Duke of York on the Present Administration of Military Law, the Whole Respectfully Incribed to the General Officers Who Composed the Court Martial on the Said Trial*, J. Barfield, 1-277.
- (41) Thorne, R. G. 1986 'COCHRANE (Afterwards COCHRANE JOHNSTONE), Hon. Andrew James (1767-1833), of 13 Alsop's Buildings, New Road, Marylebone, Mdx. | History of Parliament Online'. *The History of Parliament: the House of Commons 1790-1820*. <http://www.historyofparliamentonline.org/volume/1790-1820/member/cochrane-%28afterwards-cochrane-johnstone-%29-hon-andrew-james-1767-1833> (March 19, 2021).
- (42) *House of Commons, Hansard's Parliamentary Debates: The Official Report* (3 June 1808, vol. 11, col. 811-815) [Online] <<https://hansard.parliament.uk/Commons/1808-06-03/debates/a9f2a0f7-147e-26>

- 421b-9ab2-f7972b73b7c2/CourtsMartial?highlight=cochrane%20johnstone#contribution-37e0c366-d199-4ed7-93a3-e722009ef113> [accessed 27 October 2024].
- (43) *House of Commons, Hansard's Parliamentary Debates: The Official Report* (10 March 1807, vol. 9, cols. 70–78) [Online] <<https://hansard.parliament.uk/Commons/1807-03-10/debates/715bccb8-4085-45b7-b5e1-2f975051bdb2/PetitionOfMrCochraneJohn-Stone>> [accessed 27 September 2024].
- (44) Thorne, 1986 'COCHRANE (Afterwards COCHRANE JOHNSTONE)'.
- (45) 'The Case of Hon. A. Cochrane Johnstone.', *Cobbett's Weekly Political Register* (30 August 1806), pp. 321–69, The British Newspaper Archive.
- (46) Thorne, 1986 'COCHRANE (Afterwards COCHRANE JOHNSTONE)'.
- (47) Fisher, David R. 1986 'COCHRANE, Thomas, Lord Cochrane (1775-1860), of Holly Hill, Titchfield, Hants.' *The History of Parliament: the House of Commons 1790-1820*. <https://www.historyofparliamentonline.org/volume/1790-1820/member/cochrane-thomas-1775-1860> (September 27, 2024).

引用文献一覧

- Buckley, Roger Norman. 1979. *Slaves in Red Coats: The British West India Regiments, 1795–1815*. New Haven: Yale University Press.
- Burnard, Trevor. 2020. *Jamaica in the Age of Revolution*. Philadelphia: University of Pennsylvania Press.
- Dumas, Paula E. 2016. *Proslavery Britain: Fighting for Slavery in an Era of Abolition*. London: Palgrave Macmillan.
- Fisher, David R. 1986. *History of Parliament: The House of Commons 1790–1820*.
- Fry, Michael. 2004. *The Dundas Despotism*. Edinburgh: John Donald Publishers.
- Greene, Jack P. 1994. *Negotiated Authorities: Essays in Colonial Political and Constitutional History*. Charlottesville: University Press of Virginia.
- Inagaki, Haruki. 2021. *The Rule of Law and Emergency in Colonial India: Judicial Politics in the Early Nineteenth Century*. Cham, Switzerland: Palgrave Macmillan.
- Innes, Joanna. 2003. “‘Reform’ in English Public Life”. In *Rethinking the Age of Reform: Britain 1780–1850*, edited by Arthur Burns and Joanna Innes, pp. 71–97. Cambridge: Cambridge University Press.
- Johnstone, Andrew James Cochrane. 1805. *In Defence of the Honourable Andrew Cochrane Johnstone*. London: J. Barfield.
- Lambert, David and Tim Lockley. 2018. ‘Introduction’. *Slavery & Abolition* 39(3): 451–458.
- Lambert, David. 2018. “[A] Mere Cloak for Their Proud Contempt and Antipathy towards the African Race”: Imagining Britain’s West India Regiments in the Caribbean, 1795–1838’. *The Journal of Imperial and Commonwealth History* 46(4): 627–650.
- Lambert, David. 2024. *Soldiers of Uncertain Rank: The West India Regiments in British Imperial Culture*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Melville, Henry Dundas. 1792. *Substance of the Argument of the Right Honourable Henry Dundas, on the Slave Trade, April 23, 1792*.
- Mullen, Stephen. 2021. ‘Henry Dundas: A “Great Delayer” of the Abolition of the Transatlantic Slave Trade’. *The Scottish Historical Review* 100(2): 218–248.
- Mullen, Stephen. 2023. ‘Proslavery Collaborations Between British Outport and Metropole: The Rise of the Glasgow-West India Interest, 1775–1838’. *The Journal of Imperial and Commonwealth History* 51(4): 1–43.
- Murray, D. J. 1965. *The West Indies and the Development of Colonial Government, 1801–1834*. Oxford: Clarendon Press.
- Price, George Edward. 1866. *Jamaica and the Colonial Office: Who Caused the Crisis?* London: S. Low and Marston.
- Taylor, Michael. 2020. *The Interest: How the British Establishment Resisted the Abolition of Slavery*. London: The Bodley Head.
- Thorne, R. G. 1986. *History of Parliament: The House of Commons 1790–1820*.

- 稻垣春樹 2020 「19世紀前半のイギリス帝国における人道主義と法－英領ジャマイカを事例として」『西洋史学』270、127-146頁。
- 川分圭子 2011 「奴隸貿易廃止期のイギリス議会と西インド利害関係者」『京都府立大学学術報告人文』63、57-110頁。
- 鹿野美枝 2015 「小ピット政権期イギリスのインド政策－ヘンリ・ダンダスの影響力、1783-93年(西洋史特集号)」『史苑』76(1)、29-54頁。
- 浜忠雄 1997 「ハイチ革命とラテンアメリカ諸国の独立」『岩波講座 世界歴史〈17〉環大西洋革命-18世紀後半-1830年代』(川北稔編) 岩波書店、103-125頁。
- 浜忠雄 1999 『ハイチ革命とフランス革命』北海道大学図書刊行会。
- 浜忠雄 2023 『ハイチ革命の世界史－奴隸たちがきりひらいた近代』岩波書店。
- 布留川正博 2019 『奴隸船の世界史』岩波新書。
- 布留川正博 2020 『イギリスにおける奴隸貿易と奴隸制の廃止－環大西洋世界のなかで』有斐閣。
- 森建資 1988 『雇用関係の生成－イギリス労働政策史序説』木鐸社。

【アーカイブ・議事録・オンライン史料】

- Cobbett's Weekly Political Register (30 August 1806), The British Newspaper Archive.
- FAIR Minute Books of the Committee for the Abolition of the Slave-Trade; British Library, Add MS 21256, Vol. III.
- Hansard's Parliamentary Debates (10 March 1807; 3 June 1808), online at <https://hansard.parliament.uk/>
- National Records of Scotland, GD51/1/517/1-2, GD51/1/435.
- 'Dispatches on the Capture of Various West Indies Islands and Guiana', 1793, The National Archives, Kew, WO 1/82.
- 'Original Correspondence, Secretary of State', 1791, The National Archives, Kew, CO 137/90/89-90.
- 'Precis of Correspondence.', 1793, The National Archives, Kew, CO 138/31.
- Oxford Dictionary of National Biography (ODNB):
- Sugden, John. 2004. 'Johnstone, Andrew James Cochrane- (1767-1833?)'.
- Cornish, Rory T. 2015. 'Grey, Charles, First Earl Grey (1729-1807), Army Officer'.